

マーケットレポート

日本の長期金利が15年9カ月ぶりの1.5%台

～背景に日銀・追加利上げの思惑やドイツ長期金利の急騰～

◆2009年6月以来の高水準

3月6日、日本の長期金利が1.515%まで上昇し、2009年6月以来、15年9カ月ぶりの高水準を付けました。日銀による追加利上げの思惑がくすぶるなか、ドイツの長期金利が5日に大きく上昇したことで、日本にも金利上昇圧力が波及しました。

◆日銀・追加利上げの思惑

日銀は、昨年3月にマイナス金利政策とイールドカーブ・コントロール政策を解除し、7月に政策金利を0.25%に引き上げました。また、今年1月に0.50%への追加利上げを決めました。こうしたなか、3月5日に内田日銀副総裁が講演と記者会見を行いました。展望レポートで示している経済・物価の見通しが実現していけば、政策金利をさらに引き上げて金融緩和の度合いを調整していく方針を改めて示しました。

◆ドイツ長期金利が急騰

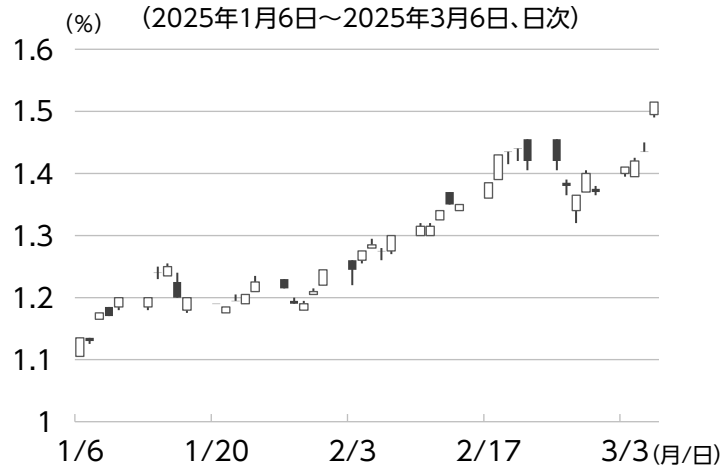
ドイツで6日、2月の総選挙で第1党に返り咲いたCDU・CSU(キリスト教社会民主同盟)とシュルツ首相が所属する与党SPD(社会民主党)が、財政赤字を一定の規模に抑える「債務ブレーキ」の緩和に合意しました。財政悪化への警戒感(悪い金利上昇)と、財政支出の拡大が景気の下支えになるとの期待(良い金利上昇)とが相まって、ドイツ10年国債利回りは2.8%近くまで急騰しました。

財政規律が厳格なことで知られるドイツの財政運営柔軟化を受けて、日本でも一段の財政悪化が連想されました。また、欧州国債を持つ日本の債券投資家が含み損を抱え、国内債券に買いが入りにくくなるとの連想が出たことも、国内長期金利の上昇に繋がりました。

◆今後の注目点

今後の日本の長期金利動向は、上述した日銀・金融政策や欧州国債の帰すうに加え、米長期金利動向にも左右されるとみられます。関税などトランプ米大統領の政策による景気・物価への影響が注目されるなか、FRB(米連邦準備理事会)がどのような金融政策運営をしていくかにも注目していく必要がありそうです。

【図1】日本10年国債利回りの推移



【図2】ドイツ10年国債利回りの推移



【図3】日本10年国債利回りの推移(長期)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。